

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	797,400	流 動 負 債	3,200,529
現 金 預 金	346,008	短 期 借 入 金	2,399,000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	385,064	1年以内返済予定の長期借入金	198,000
未 収 入 金	63,854	未 払 金	37,446
そ の 他	2,969	未 払 費 用	5,642
貸 倒 引 当 金	△496	未 払 法 人 税 等	2,053
固 定 資 産	5,525,476	未 払 消 費 税 等	1,979
有 形 固 定 資 産	1,291,581	預 り 金	556,407
建 物	371,117	固 定 負 債	325,327
構 築 物	1,252	長 期 借 入 金	240,000
機 械 装 置	4,367	長 期 未 払 金	1,040
備 品	6,107	長 期 預 り 保 証 金	84,101
土 地	908,736	繰 延 税 金 負 債	186
無 形 固 定 資 産	42,820	負 債 合 計	3,525,856
ソ フ ト ウ ェ ア	42,578	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	241	株 主 資 本	2,851,183
投 資 そ の 他 の 資 産	4,191,075	資 本 金	2,500,000
投 資 有 価 証 券	139,357	資 本 剰 余 金	206,908
関 係 会 社 株 式	4,037,001	そ の 他 資 本 剰 余 金	206,908
長 期 前 払 費 用	821	利 益 剰 余 金	247,507
敷 金	13,894	利 益 準 備 金	13,148
資 産 合 計	6,322,877	そ の 他 利 益 剰 余 金	234,359
		繰 越 利 益 剰 余 金	234,359
		自 己 株 式	△103,233
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△54,163
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△54,163
		純 資 産 合 計	2,797,020
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,322,877

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	567,137
関係会社受取配当金	172,400
経営管理収入	192,096
不動産賃貸収入	202,641
営 業 費 用	366,470
不動産賃貸原価	69,481
販売費及び一般管理費	296,989
営 業 利 益	200,666
営 業 外 収 益	14,917
受取利息	11,234
受取配当金	2,077
その他	1,605
営 業 外 費 用	106,652
支払利息	73,863
資金調達費用	26,921
その他	5,867
経 常 利 益	108,931
特 別 損 失	24
固定資産除却損	24
税 引 前 当 期 純 利 益	108,906
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	976
当 期 純 利 益	107,930

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成23年4月1日残高	2,500,000	206,908	206,908	9,861	162,582	172,444	△103,033	2,776,319
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			—	3,286	△36,153	△32,866		△32,866
当 期 純 利 益			—		107,930	107,930		107,930
自 己 株 式 の 取 得			—			—	△199	△199
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—			—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	3,286	71,776	75,063	△199	74,864
平成24年3月31日残高	2,500,000	206,908	206,908	13,148	234,359	247,507	△103,233	2,851,183

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成23年4月1日残高	△58,347	△58,347	2,717,972
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当		—	△32,866
当 期 純 利 益		—	107,930
自 己 株 式 の 取 得		—	△199
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,184	4,184	4,184
事業年度中の変動額合計	4,184	4,184	79,048
平成24年3月31日残高	△54,163	△54,163	2,797,020

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法
(リース資産を除く) ただし、本館建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8～50年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(5) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	267,529千円	
(2) 担保に供しての資産	投資有価証券	139,357千円
	建物	371,117千円
	構築物	1,252千円
	土地	851,736千円
	計	1,363,465千円

上記に対応する債務

	長期借入金	438,000千円
	(1年以内返済予定額を含む)	
	短期借入金	2,270,000千円
	計	2,708,000千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

極東興和株式会社 178,146千円

(4) 受取手形割引高 361,715千円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 412,587千円

② 短期金銭債務 562,084千円

③ 長期金銭債務 59,150千円

(6) 貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,370,000千円
借入実行残高	1,770,000千円
差引額	600,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業収益 333,999千円

② 営業費用 68,666千円

③ 営業取引以外の取引高 23,677千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	403千株	1千株	一千株	404千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	406千円
関係会社株式評価損	222,234千円
減損損失	6,320千円
その他有価証券評価差額	19,283千円
繰越欠損金	825,181千円
その他	881千円

繰延税金資産小計 1,074,307千円

評価性引当額 △1,074,307千円

繰延税金資産合計 —

繰延税金負債

その他有価証券評価差額 △186千円

繰延税金負債合計 △186千円

繰延税金資産の純額 △186千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任 等	事業 上の 係				
子会社	極東興和(株)	100	建設事業・製品販売事業	100	兼務3名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約	289,164	未収入金	22,155
							当社借入に対する債務被保証	2,708,000	未払金	1,933
							債務保証	178,146	預り金	439,591
									長期預り保証金	58,950

種 類	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
子会社	東日本コンクリート㈱	100	建設事業・製品販売事業	100	兼務1名	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約	26,025	未収入金 預り金	2,985 37,834
子会社	豊工業㈱	10	建設事業	100	—	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約および金銭消費貸借契約	1,491	未収入金 預り金	112 3,729
子会社	キョクトウ高宮㈱	100	製品販売事業	100	—	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および事務所賃貸契約	18,521	短期貸付金 未収入金 長期預り保証金	228,351 1,182 200
子会社	ケイ・エヌ情報システム㈱	50	情報システム事業	80	—	経営管理システムの開発、保守委託	当社の情報処理業務、ソフト開発委託および社宅賃貸契約、経営管理システムのサービス提供	85,464	未収入金 未払金 預り金	203 8,284 70,711
子会社	㈱ビーアールインターナショナル	10	海外合弁会社への出資	100 (40)	—	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約、金銭消費貸借契約および土地、事務所賃貸契約	4,919	短期貸付金 未収入金	156,712 817
子会社	㈱構造テクノ	50	建設事業	100 (100)	—	経営指導及び経営管理システムのサービス提供	経営指導コンサルティング契約、経営管理サービス契約	756	未収入金	66

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

経営指導コンサルティング料は、毎期各関連当事者の業績を勘案しながら交渉の上、決定しております。
金銭消費貸借契約による資金の貸付金、預り金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。
情報処理業務、ソフト開発委託および事務所賃貸契約については、一般顧客と同等の取引条件で決定しております。

2. 議決権の所有割合の()書は、間接所有割合で内数表示としております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 340円46銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 13円14銭 |